



2026年6月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年1月30日

上場会社名 株式会社ギックス 上場取引所 東
 コード番号 9219 U R L <https://www.gixx.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 網野 知博
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR部長 (氏名) 岩田 夏希 TEL 03(3452)1221
 半期報告書提出予定日 2026年2月13日 配当支払開始予定日 2026年3月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家及びアナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年6月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年7月1日～2025年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
2026年6月期中間期	百万円 1,331	% 10.5	百万円 3	% —	百万円 △13	% —	百万円 △27	% —
2025年6月期中間期	1,205	13.2	△37	—	△38	—	△32	—

（注）包括利益 2026年6月期中間期 △27百万円（-%） 2025年6月期中間期 △32百万円（-%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
2026年6月期中間期	円 銭 △4.84	円 銭 —
2025年6月期中間期	△5.73	—

（注）2026年6月期中間期及び2025年6月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在するものの1株当たり中間純損失のため、記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2026年6月期中間期	百万円 2,769	百万円 1,751	% 61.2
2025年6月期	2,110	1,816	83.7

（参考）自己資本 2026年6月期中間期 1,694百万円 2025年6月期 1,767百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年6月期	円 銭 —	円 銭 26.50	円 銭 —	円 銭 27.00	円 銭 53.50
2026年6月期	—	26.50	—	27.00	53.50
2026年6月期（予想）			—	27.00	53.50

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年6月期の連結業績予想（2025年7月1日～2026年6月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
通期	百万円 3,500 ～4,000	% 45.9 ～66.8	百万円 130 ～150	% — —	百万円 110 ～130	% — —	百万円 10 ～30	% — —

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 (社名) 株式会社マイズ

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年6月期中間期	5,596,775株	2025年6月期	5,584,831株
② 期末自己株式数	2026年6月期中間期	177株	2025年6月期	177株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年6月期中間期	5,587,765株	2025年6月期中間期	5,582,683株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(中間連結損益計算書)	6
(中間連結包括利益計算書)	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(追加情報)	10

1. 経営成績等の概況

（1）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、賃上げをはじめとした雇用・所得環境の改善を背景に回復傾向がみられました。一方で、原材料価格・エネルギーコストの高騰や物価上昇等の影響に加え、米国の政策動向等により、景気の先行きは不透明な状況が続いています。そのような中、各企業のデジタルトランスフォーメーション（DX）の推進や、生成AI等の技術革新・一般社会への普及等もあり、ビッグデータの活用やAIアルゴリズム技術等の社会実装を目指す機運がますます高まっております。

このような環境の下、当社グループは「あらゆる判断を、Data-Informed（データインフォームド）に。」をパーソナライズとして掲げ、「すべての人がデータという武器を用いて論理的に考え、合理的に判断する社会」の実現を目指しています。当社グループは、業界リーディングカンパニーに対し、データに基づく判断・意思決定（Data-Informed Decision-Making）支援を行っています。データインフォームドにおいては、人間が思考する際に、一般的なデータ分析のアウトプットに加え、生成AI等から得られた情報群を「考えるための材料」として適切に提供することにより、人間の思考が拡張されていくことが理想の姿です。

当社グループは、創業以来、長年にわたって培ってきたデータ分析にまつわるノウハウやアセット群を活用すると共に、昨今、注目されている生成AI等の新たな情報処理技術を取り入れて、クライアント企業の「データ“も”用いた判断」を核とした業務変革を推進し、事業成長・業績改善および競争力強化を実現します。その上で、当社グループは主たる事業領域を「顧客理解に基づく判断のDI化」と定め（なお、顧客とは、クライアント企業にとっての顧客（エンドユーザー、会員等）を指します）、「顧客理解No.1カンパニーを目指す」をビジョンに掲げています。「顧客理解といえば、ギックス」と想起してもらえるような存在を目指しており、ビジョン達成に向け、エンドユーザーの心理・価値観を行動データ分析によって理解し、それに基づいた最適な提案および実行支援を行うことでクライアント企業の事業成長支援を行います。また、提供するサービスの特徴から大きく「Business Innovation」と「System Innovation」に分類しており、この2つの領域を単独もしくは組み合わせて提供してまいります。

当中間連結会計期間においては、2025年10月、分散する既存システムを対話型AIで包括的に統合する新サービス「AI wrapping（AIラッピング）」の提供を開始しました。また、2025年8月、業務提携先であるBeyondge株式会社と共に、大企業におけるAI・デジタル人材の内製化を包括的に支援する新サービス「DIGITAL BOOST」の提供を開始し、12月には、大企業における連続M&Aをデータやテクノロジーを活用しながら包括的に支援する新サービス「M&A BOOST」の提供を開始しました。加えて、トヨタモビリティパース株式会社と共同開発した「AI整備見積りシステム」の特許を共同で取得しました。「ゲーミフィケーション×データ」による習慣化促進プラットフォーム「マイグル（Mygru）」においては、引き続き数多くのキャンペーンに導入されています。吉本興業グループの株式会社FANYが実施する「吉本新喜劇座員総選挙2025」にも導入され、また、佐藤健LINE公式アカウントで実施された「Netflixシリーズ『グラスハート』デジタルスタンプラリー」にも採用される等、注力しているエンタメ領域における実績を着実に積み上げています。さらに、当社はLINEミニアプリを活用した展開を強化しており、LINEヤフー株式会社が提供する新サービスである「LINEタッチ」によるLINEミニアプリ起動に対応する等、機能拡張も引き続き推進しています。加えて、M&Aにも引き続き注力しており、2025年10月1日より株式会社メイズが連結子会社となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は1,331,640千円（前年同期比10.5%増）、当中間連結会計年度より目標として定めているコア営業利益（当社グループの事業活動により生み出される利益であり、営業利益にのれん償却費とM&A関連費用を加えたもの）は50,049千円（前年同期は27,951千円の損失）となりました。また、営業利益は3,438千円（前年同期は37,618千円の損失）、経常損失は13,981千円（前年同期は38,284千円の損失）、親会社株主に帰属する中間純損失は27,066千円（前年同期は32,003千円の損失）となりました。

また、セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

①Data-Informed事業

売上高は1,299,671千円、営業利益は4,732千円となりました。

②その他の事業（介護事業等）

売上高は31,968千円、営業損失は1,293千円となりました。

なお、その他の事業（介護事業等）に関しては、当中間連結会計期間より開始しております。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は2,147,195千円となり、前連結会計年度末に比べ274,167千円増加いたしました。これは、現金及び預金が303,907千円増加したこと等によるものであります。固定資産は622,536千円となり、前連結会計年度末に比べ384,637千円増加いたしました。これは主にのれんが325,435千円、投資その他の資産が58,571千円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は2,769,731千円となり、前連結会計年度末に比べ658,805千円増加いたしました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は522,165千円となり、前連結会計年度末に比べ272,049千円増加いたしました。これは、その他の負債が107,932千円、1年内返済予定の長期借入金が107,184千円増加したこと等によるものであります。固定負債は496,007千円となり、前連結会計年度末に比べ451,839千円増加いたしました。これは、長期借入金が389,424千円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は1,018,173千円となり、前連結会計年度末に比べ723,888千円増加いたしました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は1,751,558千円となり、前連結会計年度末に比べ65,082千円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する中間純損失27,066千円及び剰余金の配当57,959千円を実施したことによるもの等であります。

この結果、自己資本比率は61.2%（前連結会計年度末は83.7%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は1,488,749千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は172,733千円となりました。これは主に、売掛金及び契約資産の減少額が131,625千円、未払消費税等の増加額が41,253千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は294,110千円となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出290,557千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は425,285千円となりました。これは主に、長期借入による収入510,000千円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、2026年6月期以降につきましても、引き続き、上場期を基準としてCAGR40%の売上高拡大を目標として掲げています。一方で、この目標にはM&Aによるインオーガニックな成長の効果も含まれており、当該取り組みは当社グループのみでコントロールできるものではないという側面もあります。

上記を踏まえ、M&Aの進捗・成立時期等による変動が見込まれることを考慮した結果、投資家の皆様に対してより有用かつ合理的な情報提供を行う観点から、売上高はレンジ方式による開示を採用することいたしました。また、利益につきましては、M&A費用、のれん償却費等についてはM&A対象先の規模・事業等により大きく変動することが想定されることから、当社グループの事業活動により生み出される『コア営業利益』を目標値として定めております。

2026年6月期の通期業績見通しにつきましては、当中間連結会計期間の実績は見通しから大きな乖離がないことから、2025年8月14日に公表した業績予想から変更はありません。

(%表示は、対前期増減率)

売上高		コア営業利益	
百万円	%	百万円	%
3,500 ～4,000	45.9 ～66.8	240	—

なお、当社グループの2026年6月期の通期業績見通しにつきましては以下の通りとしています。

(%表示は、対前期増減率)

売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3,500 ～4,000	45.9 ～66.8	130 ～150	—	110 ～130	—	10 ～30	—

なお、業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。今後業績予想に修正の必要が生じた場合は、速やかに開示いたします。

また、配当につきましては、2024年4月に発表しました配当方針に基づき、26.5円の中間配当の実施を決定しました。また、期末配当につきましても、2025年6月期と同額の27.0円、年間53.5円の配当を予定しています。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,184,841	1,488,749
売掛金及び契約資産	638,008	616,850
その他	50,177	41,595
流動資産合計	1,873,027	2,147,195
固定資産		
有形固定資産	78,188	78,847
無形固定資産		
のれん	—	325,435
その他	175	147
無形固定資産合計	175	325,583
投資その他の資産	159,534	218,106
固定資産合計	237,898	622,536
資産合計	2,110,925	2,769,731
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	—	107,184
未払法人税等	4,653	45,104
賞与引当金	—	16,500
受注損失引当金	1,021	1,003
その他	244,440	352,373
流動負債合計	250,116	522,165
固定負債		
長期借入金	—	389,424
資産除去債務	44,168	53,751
役員退職慰労引当金	—	8,186
退職給付に係る負債	—	44,646
固定負債合計	44,168	496,007
負債合計	294,284	1,018,173
純資産の部		
株主資本		
資本金	287,760	292,867
資本剰余金	1,160,086	1,165,193
利益剰余金	320,147	237,134
自己株式	△292	△292
株主資本合計	1,767,702	1,694,902
新株予約権	48,938	56,655
純資産合計	1,816,640	1,751,558
負債純資産合計	2,110,925	2,769,731

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
売上高	1,205,162	1,331,640
売上原価	839,044	876,373
売上総利益	366,118	455,266
販売費及び一般管理費	403,736	451,827
営業利益又は営業損失(△)	△37,618	3,438
営業外収益		
受取利息	136	1,185
雑収入	216	1,774
営業外収益合計	353	2,959
営業外費用		
支払利息	160	3,110
新株予約権発行費	—	6,281
支払手数料	—	10,200
雑損失	859	788
固定資産除却損	0	0
営業外費用合計	1,019	20,379
経常損失(△)	△38,284	△13,981
税金等調整前中間純損失(△)	△38,284	△13,981
法人税、住民税及び事業税	12,085	24,895
法人税等調整額	△18,365	△11,810
法人税等合計	△6,280	13,084
中間純損失(△)	△32,003	△27,066
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△32,003	△27,066

(中間連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
中間純損失(△)	△32,003	△27,066
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
中間包括利益	△32,003	△27,066
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△32,003	△27,066
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失(△)	△38,284	△13,981
減価償却費	5,003	7,651
のれん償却額	1,666	8,344
受取利息	△136	△1,185
支払利息	160	3,110
株式報酬費用	10,538	8,559
売掛金及び契約資産の増減額(△は増加)	△255,489	131,625
未払消費税等の増減額(△は減少)	△16,267	41,253
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	2,163	8,237
未払費用の増減額(△は減少)	10,247	10,678
前受金の増減額(△は減少)	959	△1,852
その他	673	△37,079
小計	△278,763	165,362
利息の受取額	136	1,185
利息の支払額	△160	△3,110
法人税等の支払額	△3,478	△4,147
法人税等の還付額	17,500	13,443
営業活動によるキャッシュ・フロー	△264,764	172,733
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,921	△3,553
投資有価証券の取得による支出	△50,000	—
事業譲受による支出	△25,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△290,557
その他の支出	△1,176	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△84,097	△294,110
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	510,000
長期借入金の返済による支出	△25,002	△26,796
自己株式の取得による支出	△42	—
配当金の支払額	△57,681	△57,918
財務活動によるキャッシュ・フロー	△82,725	425,285
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△431,587	303,907
現金及び現金同等物の期首残高	1,772,349	1,184,841
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,340,762	1,488,749

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

I 前中間連結会計期間（自 2024年7月1日 至 2024年12月31日）

当社グループは、Data-Informed事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当中間連結会計期間（自 2025年7月1日 至 2025年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	Data-Informed	計		
売上高				
外部顧客への売上高	1,299,671	1,299,671	31,968	1,331,640
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	1,299,671	1,299,671	31,968	1,331,640
セグメント利益又は損失 (△)	4,732	4,732	△1,293	3,438

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護事業及び旅行事業を含んでおります。なお、2026年1月1日付で介護事業を売却しております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

当社グループは、前連結会計年度までData-Informed事業の単一セグメントでしたが、株式会社メイズを連結の範囲に含めたことに伴い、当中間連結会計期間より、「Data-Informed事業」及び「その他」のセグメントに変更いたしました。なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、当中間連結会計期間より追加されたことから、開示を行っておりません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「Data-Informed」セグメントにおいて、株式会社メイズの全株式を取得したことにより、のれんを計上しております。当該事象によるのれんの増加額は、当中間連結会計期間においては、325,435千円であります。なお、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(財務制限条項)

当社は、2025年9月30日付で、株式会社みずほ銀行との間で「金銭消費貸借契約」を締結しております。

この契約には下記の財務制限条項が付されております。これに抵触した場合は、本契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

- (1) 2025年6月期決算を初回とし、以降各年度の決算期の末日における連結貸借対照表及び貸借対照表の純資産の部の金額を、直前の決算期末日における連結貸借対照表及び貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。
- (2) 各年度の決算期における連結損益計算書及び損益計算書の経常損益の額が、2025年6月期を初回とし、以降の決算期につき2期連続で損失とならないようすること。

当該契約に基づく借入金残高は484,500千円であります。